日中科学技術

No. 198
2026. 9. 20

発行所 **一般社団法人　日中科学技術交流協会**
〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町 3-1　横山町ダイカンプラザ 302 号
E-mai：jcstea2019@gmail.com　secretariat@jcstea.jp URL：https://jcst.in.coocan.jp
電話：03（3666）6939　携帯 090-7629-6260　Fax：03（3666）6939

中関村における日中科学技術交流ツアーの計画について

協会協力会員　北京中関村日本駐在事務所　所長　王　洪燕

2027 年に迎える日中科学技術交流協会設立 50 周年記念行事に向け、同協会の協力会員である当事務所では現在、日本の学生、研究者や企業関係者を対象とした「中関村日中科学技術交流ツアー」の企画を検討しています。

その一環として、2026 年 8 月、北京で開催された「2026 年世界ロボット大会」および「第 2 回世界ヒューマノイドロボット運動会」を視察しました。今回の視察を通じて感じた中国のロボット技術の発展や社会実装の現状について、以下のとおりご紹介します。

世界ロボット大会――最先端技術から社会実装まで

2026 年世界ロボット大会は、「メインフォーラム」「世界ロボット博覧会」「世界ロボットコンテスト決勝戦」の三つを中心に構成されました。

メインフォーラムは8月19日午後から22日まで開催され、「最先端技術の牽引」「応用による需要喚起」「エコシステムの共創」「生活の質向上と普及」の四つのテーマを軸に、世界各国のロボットおよび身体性 AI（エンボディド AI）分野の専門家が登壇し、最新の研究成果や産業動向について議論しました。

8 月 20 日には、世界ロボット博覧会を視察しました。約 5 万平方メートルの展示会場には、「智創（イノベーション）」「智合（連携・融合）」「智造（スマート製造）」「智趣（エンターテインメント・体験）」の四つの展示エリアが設けられ、ロボット技術の研究開発から産業応用、さらには日常生活やエンターテインメントまで、幅広い分野での活用事例が紹介されていました。

特に目を引いたのは、「ロボット＋応用シナリオ」という展示コンセプトです。製造、倉庫・物流、飲食・小売、医療・介護、安全生産、緊急救助など、実際の社会や産業の現場を想定した展示が数多く見られました。また、４９社の中央企業（国有企業）が参加し、１２の応用シナリオを中心とした展示を行うなど、ロボット技術を実際の産業へ導入していこうとする中国の姿勢が強く感じられました。

人型ロボットについても、さまざまなメーカーが完成品を展示しており、ロボットが単なる「研究室の技術」から、具体的な産業・社会サービスへと活躍の場を広げつつあることが印象的でした。

世界ヒューマノイドロボット運動会――「未来の技術」を目の前で体感

８月２２日から２６日にかけて、北京の国家スピードスケート館（通称「氷の帯」）で「第 2 回世界ヒューマノイドロボット運動会」が開催されました。

本大会は、北京市人民政府、中央広播電視総台（CMG）、世界ロボット協力組織、ロボカップ・

アジアパシフィック国際理事会の共同主催によるもので、6大陸16カ国から666チーム、2056台のロボットが参加し、51の競技種目が実施されました。

8月22日夜には、国家スピードスケート館で開幕式を視察しました。

会場では、ロボットが実際に走り、跳び、テニスやサッカーに挑戦する姿を見ることができました。これまで「将来の技術」というイメージで捉えていた人型ロボットが、すでに実際の競技を通じてその能力を検証し、技術を磨く段階に入っていることを強く実感しました。

特に印象に残ったのは、100メートル走や高跳びにおける動きの滑らかさ、そしてテニス競技におけるボールへの反応と全身の連動です。

ロボットは単に「歩く」「動く」だけではありません。AIによる認識・判断と、身体を精密に制御する技術を組み合わせることで、より人間に近い複雑な動作を実現しようとしていました。実際の競技を目の前で見ることで、人型ロボット技術がどの段階まで進んでいるのかを、非常に分かりやすく理解することができました。

また、開幕式ではロボットによる演奏やスポーツ競技など、最先端技術を専門家だけでなく一般の人々にも分かりやすく伝える工夫が随所に見られました。

技術を「開発する」だけではなく、「見せる」「体験してもらう」「産業やエンターテインメントにつなげる」。こうした取り組みから、中国ではロボット技術の社会実装を積極的に進めていることが感じられました。

「現場を見る」ことから始まる日中科学技術交流

今回の視察を通じて、日中科学技術交流においては、会議室で技術や政策について議論するだけでなく、**実際に現地を訪れ、そこでどのような技術が生まれ、どのように社会へ実装されようとしているのかを自分の目で見ることが重要である**と改めて感じました。

特に中関村には、大学・研究機関、スタートアップ企業、大手企業、投資機関、インキュベーターなど、イノベーションを支えるさまざまな主体が集積しています。こうした現場を実際に訪問し、学生、研究者や企業関係者と直接交流することで、日本側の参加者にとっても、中国のイノベーションの「今」をより具体的に理解する機会になると考えています。

2027年の日中科学技術交流協会設立50周年という節目を契機に、当事務所では、こうした最先端技術の現場を体験できる「中関村日中科学技術交流ツアー」の実現に向けて、具体的な検討を進めていきたいと考えています。

日本の学生、研究者や企業関係者の皆様に、実際の中関村を訪れていただき、中国のイノベーションの現場を自らの目で見て、研究者・企業・関係機関と直接対話していただく。その経験が、単なる視察にとどまらず、**日中双方の新たな科学技術交流や共同研究、技術移転、事業連携につながるきっかけ**となることを期待しています。

2026年9月10日　東京

協会創立 50 周年事業への協力のお願い

業務執行理事　永崎隆雄

1. 協会創立 50 周年事業

当協会は 2027 年 12 月に設立 50 周年を迎えます。これを記念して協会の交流事業を振り返り、未来へ向けて 50 周年記念シンポジウムを計画しています。

皆様のご参加とご協力をお願いいたします。

題：日中科学技術交流 50 年の歩みを未来へ

１．規模：80～100 名参加

協会会員、日中交流機関、大使館、受賞留学生、科学院、科学技術協会、上海政府関係者、華人博士協会・教授会議

２．場所：　日中友好会館大ホール

３．日程　2027 年 12 月 18 日（土）

14：00～１５：00　協会 50 年の歩みと未来展望

15：00～17：00 シンポ　ロボテックス

17：00～17：30 留学生研究奨励賞

18：00～　懇親会

４．記念誌発行：

会報 50 年間記事の整理掲載

中国科学研究機関の記事

５．中国大使館や日中交流機関への協力依頼

６．予算案

支出の部

① 日中友好会館借料 16,160　40 名～

② 懇親会　840,000　7,000 円×120 名

③ 謝礼　200,000　2 万円×10 名

④ 記念出版 120,000　100P×100 部

合計　1,276,160

収入の部

① 会費　320,000　4,000 円/1 人×80 名

② 会員寄付　600,000　15 人 2 万円 2 年

③ 会社寄付 100,000　1 社５万円 2 年

④．広告収入　300,000　３社 10 万円

合計収入　1,320,000

収支　収入ー支出　43,840

50 周年事業寄付のお願い

記念式典のための資金を募集します。

個人１口２万円

振込先
普通預金　みずほ銀行横山町支店
店番０４０　口座番号３０１５８８１
日中科学技術交流協会

２．協会の 50 年の歩み

記念誌として協会が行った 1977 から 2026 年を振り返った交流事業年表を作成しています。以下に概略を示す。

協会５０年の交流事業の骨格

1977-1980：基礎構築

1981-1990：制度化・黄金期

1991-2000：大型国際シンポ期

2001-2010：環境・産業技術の拡大

2011-2020：電子材料・核融合・半導体の成熟

2021-2026：AI・ロボティクス・福祉・社会制度へ拡大

■1977-1980：草創期（会報 1～20）

- 協会設立、初の代表団来日
- 周培源団長来日（1979）
- 日本宇宙科学訪中団（任新民ライン）
- 桃源県農業現代化プロジェクト
- 1980 年「日中科学技術協力協定」締結（民間交流の制度化

■81-84：制度化期（会報 21～40）

- 中国科学院・国家科委との公式ルート確立
- 集中講義制度開始
- 専門家派遣・訪日団受入の制度化
- 協会規約改正（基本財産設定）
- 日中民間人会議へ協会代表派遣（国家レベルへ）

■ 84-90：黄金期（会報 41～60）

- 材料・物性・環境・生物・核融合など大型シンポジウム連続開催
- 中国科学技術体制改革（1985）
- 野上茂吉郎記念基金創設（留学生奨励賞の開始）
- 専門家派遣が年間数十名規模へ拡大

■ 91-95：大型国際シンポジウム期（会報 61～75）

- 界面科学・結晶成長・大気汚染・医用工学・核融合
- 中国科学院ネットワーク（北京・上海・瀋陽・長春・武漢・広州）が可視化
- 留学生奨励賞が制度として定着

■ 95-99：材料・環境・エネルギーの三本柱期（会報 76～90）

- 材料設計（第一原理計算）
- 石炭 C1 化学（仙台・蔵王）
- 大気科学（ASAAQ）
- 橋口隆吉会長逝去（1996）→清華大学に記念講堂・研究室設立

■ 99-2003：環境・産業技術交流の拡大期（会報 91～105）

- 日中環境シンポ（2002）＝協会史上最大規模（300 名）
- バイオテクノロジー訪中団（味の素・島津・東レなど）
- 北京人民大会堂で産業技術シンポ
- 菅野昌義会長逝去（2003）

■ 08-13：協力の黄金期（会報 126～145）

- 電子材料・半導体共同研究の体系化
- 核融合（EAST・CFETR）・原子力政策協力
- PM2.5・都市環境共同研究
- 地方政府（広東省・上海市・重慶大学）との産学官連携
- 若手研究者訪中団（大型施設視察）

■ 13-18：成熟・危機・再構築期（会報 146～165）

- 半導体・原子力・材料科学で中国が日本を追い越す
- 留学生奨励賞が累計 139 名へ
- 協会法人形態変更（NPO→一般社団法人）
- 材料ゲノム工学（MGE）・溶融塩炉・IC 産業基金など新潮流

■ 18-26：再構築・多分野化・若手育成期（会報 166～197）

- AI・ロボティクス・医療工学・福祉政策へ領域拡大
- 中国科学技術大学（USTC）との連携強化
- 上海社会福祉研修団（厚労省・東大・阪大）
- 加速器物理・核燃料サイクルの再活性化
- 留学生奨励賞が 161 名へ（2026 時点）

分野別交流の歴史

原子力･核燃料サイクル

1977 年の協会創設以来、原子力分野は日中科学技術交流の中核を担ってきた。
1980 年の「日中科学技術協力協定」に原子力が明記され、両国の研究者交流は制度化された。

1980～2000 年代には、HTGR、Hybrid 炉、照射損傷、ブランケット工学など、原子力材料研究が本格化した。

2008～2013 年は「協力の黄金期」である。 中国原子力発電は世界最大規模へ拡大し、CPR1000、AP1000、EPR など多炉型展開が進んだ。 福島事故後には、広東省環境保護庁の来日視察を通じて、日本の安全対策が中国政策に反映された。

2014 年以降は核燃料サイクル研究が再活性化し、溶融塩炉・低放射化鋼・タングステン材料など、次世代炉の材料研究が深化した。 2023～2026 年には若手研究者の奨励賞受賞が続き、原子力分野の人材育成が新段階に入った。

材料科学

材料科学は 45 年史の中で最も長期にわたり継続した分野である。

1977～1985 年の初期交流では、結晶成長・界面科学が中心となり、中国科学院金属研究所・硅酸塩研究所との基盤が形成された。

1986～2000 年には、非線形光学結晶（KTP・BGO・BBO）、半導体結晶（GaAs・SiC）、材料強度研究が拡大し、日中材料科学の共同研究は国際的評価を得た。

2008～2013 年は材料科学の黄金期である。 HfC ナノワイヤ電子源、Strain glass、TiNi 形状記憶合金など、世界的成果が中国人研究者によって日本の研究室で生まれた。

2014 年以降は材料ゲノム工学（MGE）が台頭し、核融合材料研究と連動して新たな協力領域が形成された。

電子材料･半導体

電子材料・半導体は 2010 年代に急速に拡大した分野である。 日中電子材料シンポジウム（2010-2013）は、LED、レーザ、ナノインプリント、有機太陽電池、パッケージング技術など、産学官連携の共同研究を体系化した。

中国半導体産業は 15 兆円規模へ成長し、清華大学・上海大学・SIMIT・SINANO が国際的研究拠点となった。 日本側は危機感を持ちながらも、共同研究を通じて技術交流を深化させた。

2014 年以降はトポロジカルフォトニクス、微細加工、OSS（深圳）、RISC-V など、新領域が拡大し、AI×半導体の融合が進んでいる。

環境・都市問題

環境分野は 1980 年代から継続する協力領域である。 酸性雨・SO_2/NO_xの共同研究から始まり、1990 年代には大気汚染・水環境・廃棄物処理へ拡大した。

2002 年の「日中環境記念シンポ」は 300 名規模の国際会議となり、循環型社会政策の共同研究が始まった。

2008～2013 年には北京五輪大気測定、PM2.5 分析、都市鉱山研究が進み、日中環境協力は最も密度の高い時期を迎えた。

2014 年以降は水処理技術、脱炭素化政策、AI×水環境修復（アオコ調理船）など、新領域が拡大している。

協会創立十周年時の状況（会報 47 号より）

協会創立十周年へ向って

日中科学技術交流協会
会長　有山兼孝

序：当協会は，戦後に科学技術の各専門分野で中国との学術交流を経験した有志が，1977 年 12 月，中国が対日賠償請求権すら放棄した恩情に応え，相互の学術交流・協力の発展を図ることは中国に報いる最適の道であると信じて設立したものです。これに対し中国の方毅，周培源先生始め多くの方々の慶びと激励の言葉が送られて参りました。日本を熟知する知友の一人であった故郭沫若先生が，1973年存命中に「両国の科学者・技術者の相互学習，相互鼓舞，相互批評，共同進歩を熱望する」と語られた言葉を折に触れ私は思い起こしております。

1．協会成立以来の交流の変遷

(1) 初期の交流は，諸分野の専門家から成る大型の混成団の相互訪問により，言わば専門相互交流の露払い或いは相手捜しの橋渡役と言えるものでした。やがて，各専門同志の直接交流が拡がり，夫々の相互交流の活発化を迎えました。

また，本協会では，交流の相手不明とか，官公私の研究機関及び大学の当該専門の現況を横断的に把握するため，又は新しい複合専門に関する訪日団などのお世話，或いは中国側の希望する専門家を選定して訪中を依頼するなどの仕事に追われて参るようになりました。駐日大使館の科学技術処の方が，「協会は，どこも取扱えない仕事を多く引受け大変でしょう」と洩らされたこともあります。こうして，直接交流の相手方を得た方々は，協会と関係なくその方へ進まれます。この事態は，本協会の目的が次々と果されているとも言えます。また，未だに続く本協会の宿命と言えましょう。

幸いにも，初志を貫かれる協会会員の先生方が各自の学識・人的なつながりを活かされて，種々の形で協会に御協力を賜わって頂けるお蔭で協会の運営と事業が続けられて参りました。またそれと共にこれを支援しておられる賛助会員の方々の御厚志には感謝の言葉もありません。

(2) 1980 年 5 月，日中科学技術協力協定が結ばれました。その直後に日中学術交流 3 団体が，外務省中国課の担当の方からその説明を聞き，また中国側の関係者の意見を伺いました。そして協定は，活用次第で我々の仕事にも大いに期待できるものがあると考えましたので，私どもは学術研究者の立場から外務大臣あてに意見書を提出しました。中国と我が国の各省ベースの協力は，その後協定に基づいて発展しているようですが，我々の見地からはその意見は今なお生かされていないようです。

(3) 中国の科学技術現代化については，その動きが次第に判ってきました。中国は，経済現代化を急ぎ，設備・装置などの完成技術の導入を通して自力更生へと走り出しました。そして，特許とかノウハウなどの壁もあり，その他の諸状勢と相俟って科学技術の吸収は簡単に進まない面があること

に気付いたのは，日本の経験と軌を一にするものがあるようです。

かくして，今や特許やノウハウを生み出す人材の育成に熱意をもって取り組む姿勢が窺われます。

(4) 協会では8年余の間に，交流事業の項目（企業の商品に当る）がかなり増えました。しかし，日中双方に有益な仕事でも資金面から拡充できない悩みが多々あります。

2. 十周年への基盤確立

本年7月の定期総会では，創立十周年を迎えるに当って協会運営及び事業について，さらに真剣な対処を求められました。このため，諮問委員会において，十周年までに何とか軌道に乗せたい仕事と十周年記念事業とを考えて，その実現を期待しています。そして現会員を軸に，より若い科学者・技術者の積極的な参加協力を得て，十周年以降の活力ある事業推進態勢を整えることも考えています。

「力をこの2カ年に集中しよう」と諮問委員会は次の提案を作成しました。

(1) 十周年関連事業

(a) 中国と共同して自然系シンポジウムを開く。そのテーマと開催場所については，日中間で広く十分に検討協議し，なるべく早く合意してとりまとめ，2年後には毎年開催を確実にさせる。（テーマは，両国の学界同士で直接交流関係をもつ専門分野のものは採らず，従って多くは複合系となるでしょう。）

(b) 中国の科学技術人材，特に基礎的な科学技術の研究者育成への協力に関し，この2年間の到達目標達成を定め，その実現に努める。

(c) 記念講演会その他適当な記念事業を検討実施する。

(2) 協会規約の改正と臨時総会

協会活動の活動源をなす財源の強化と将来性に富む科学技術者の支援協力を増強するため，この2年間に前項(1)を含む事業内容を一層充実し，その後の画期的発展を生み出す基盤作りを目指し，規約改正と運営改善のため11月には臨時総会を開催します。

3. 将来への展望

中国十億の俊秀はスポーツの世界でも目覚しい足跡を示しています。科学技術界でも，その逞しい力が既に育ちつつあります。

本協会は，十周年を契機として，画期的に強化された活動力により，科学技術の多くの分野で，中国側との活発な合作を伴った本格的学術協力の進展を斎したい。これにより，両国人民の真の友好関係は益々発展し，アジア，世界の恒久平和への絶大な力となるものと確信します。

協会元理事・岡田雅年さんのご逝去を心より悔やみ申し上げます

協会監事　八木晃一

当協会の理事でありました岡田雅年さんが 2026 年 7 月 20 日、享年 90 歳でお亡くなりになりました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

岡田さんは 1964 年に東京大学大学院冶金博士課程を修了され、米国アイオワ州の Ames Laboratory にポスドク研究員として 2 年滞在し、その後、金属材料技術研究所で原子力材料関係の研究に従事し、金属材料技術研究所の所長を務め、2000 年 3 月に退職されました。

小生と岡田さんとは、研究分野が違っていたため、直接の関わりを持っていませんでしたが、1995 年 12 月に起こった高速増殖炉もんじゅのナトリウム漏えい事故の調査に関わった直後、岡田さんに呼び出され、1996 年 4 月から企画室長を務めることになりました。ここから、岡田さんと深く関わることになりました。企画室では、研究予算獲得や長期研究計画の策定などに関わりましたが、特に忘れられないのは、岡田さんと研究員の海外出張費用のための助成をお願いに財団などを歩き回ったことです。貴重な経験をする機会を持つことができました。

小生、物質材料研究機構を退職後、2009 年から北京科技大学が中核となって進めている国家材料服役安全科学中心の建設、そして研究活動に関わっておりましたが、岡田さんから当協会の会員になることを薦められ、日中との科学技術交流にも関わらせていただくようになりました。このような経緯のため、岡田さんが当協会でどのような活動をされてきたか知りませんでしたので、永崎理事から頂いた資料を参考に、岡田さんの当協会での活躍を以下に記します。

岡田さんが中国研究者と接したのは金属材料技術研究所筑波支所に勤務していた 1990 年代初めの頃で、当協会が招待した中国精錬技術団や「界面科学の基礎と応用」等のシンポジウムに参加した中国研究者が筑波支所を訪れ、交流を持ったこととのことです。それが縁で、1993 年に当協会の支援をいただき、瀋陽の中国科学院金属材料研究所設立 40 周年記念式典に参加し、帰途に大連、北京、上海の研究所を訪れ、研究者との交流を持ったとのことです（会報 No.152）。

2003 年 3 月に清華大学で開催された北京微電子封装研討会に代表として参加（会報 No.106）、2006 年 12 月に北京国際会議センターで開催された第 2 回エコ・エレクトロニクス国際会議に参加（会報 No.119）、2011 年 10 月―11 月に第 2 回日中電子材料交流訪中団の一員として、北京で開催された日中電子材料シンポジウムや上海で開催された日中電子材料シンポジウムに参加されました（会報 No.139・140）。2013 年 9 月には、上海および北京で開催された第 3 回中日信息及電子材料研討会に参加されるとともに、各種の研究機関を訪問されました（会報 No.146）。2014 年 4 月に東京大学山上会館で開催された第 4 回日中電子材料シンポジウムに参加され、日中での半導体や集積回路技術に関する交流に関わったとのことです（会報 No.149）。

第 4 回電子材料シンポジウム　会報 149 号　岡田理事は前列右寄り 2 番目

岡田さんは、また、故橋口隆吉元会長が中国人研究者を奨励するために寄贈された基金の管理・運営を中国科学院と協議し、

「橋口隆吉教育基金」理事会を設置することで同意された（2015 年）案件にも関わら

写真 1　5 月 26 日日中会談参加者から

れました（会報 No.154）。
橋口隆吉教育基金の設立　会報 154 号 2015 年 9 月 20 日　岡田理事は左寄り 2 番目

当協会誌 No.145（2013.6.20）に有山元理事長が巻頭言で「今、我々は何をなすべきか」を書かれていますが、有山元理事長の想いから、岡田さんは日中の関係者で「共に活動」できることはないだろうかと考えてきたとのことです（会報 No.152）。岡田さんの当協会での活動を見ますと、ご自身の専門とは異なる分野でも日中間交流の活動を支えてきています。日中科学技術交流に関して、岡田さんには深い想い入れがあったことが理解できます。ご苦労様でした。

岡田さんは、奥様の泰子さんに感謝の言葉と、「良い人生だった」との辞世の言葉を残されたとのことです。奥様からは、多くの方々に助けられて仕事にも恵まれ、家族にも支えられて幸せな人生だったとお聞きしました。

重ねて心からご冥福をお祈り申し上げます。

一般社団法人日中科学技術交流協会 中国人留学生研究奨励賞 募集のご案内

選考委員長：須賀唯知、副委員長：藤田豊久

日中科学技術交流協会では、将来の日中両国間の科学技術協力を担う若手研究者を奨励することを目的として、中国人留学生を対象とした「研究奨励賞」を設けております。

当協会は 1977 年 12 月、戦後の日中学術交流の再興に尽力された日本学術会議の有志を中心に設立されました。その原点は、1960 年代半ばに遡り、国交回復以前から両国の学術的絆を築こうとされた先達の熱意と努力にあります。以来半世紀近くにわたり、日中間の友好と相互理解の促進に努めてまいりました。

この奨励賞は、東京大学名誉教授であり原子核理論の研究者として著名であった故・野上茂吉郎先生のご遺族からのご寄付を契機に、1987 年度より設けられたものです。当時、経済的に厳しい環境下で研究に励む中国人留学生を支援するための顕彰制度として発足し、以後、諸先生、企業、会員の皆様からのご寄付により支えられながら、継続的に運営されております。

本賞は、単なる研究奨励の枠を超え、日中両国の長い学術交流の歴史と、それを支えてこられた多くの方々の志を受け継ぐものであります。これまでの受賞者は 150 名を超え、各分野で活躍を広げております。

つきましては、貴研究室においてご指導中の中国人留学生の中に、本賞の趣旨にふさわしい方がおられましたら、ぜひご推薦をご検討賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人　日中科学技術交流協会
代表理事・会長　山脇道夫

募集要項

下記の要領により中国人留学生研究奨励賞の受賞候補者を募集します。 応募者の中から、選考委員会が 3 名以内の受賞者を選出し、研究奨励賞を授与します。

1．　研究奨励賞の内容：賞状および副賞 10 万円を受賞者に授与します。

2．　応募資格

日本の大学・研究所等に在籍する中国国籍の留学生で、博士学位請求論文に相当する水準もしくはそれ以上の水準の研究を行い、日本国内または国外の学会において 2 回以上の口頭発表を行い、それらを 1 篇以上の学術論文として公表（印刷中を含む）している者、あるいは、日本の大学・研究所等に在籍、博士学位を取得し、応募締切日において学位取得後 2 年以内である中国国籍の留学生を対象とします。いずれも、博士学位請求論文の主たる指導教員、および同じ研究分野の研究者 1 名の推薦が必要です。なお、本研究奨励賞は、本協会会員有志からのご寄付を原資とするもので、研究分野は特定しておりません。

3．　募集期間：2026 年 7 月 1 日～10 月 15 日

4．　授賞式：2027 年 1 月 8 日(金)

5．　応募方法

下記の応募書類を Word、Excel、PDF それぞれのファイル形式のものを ZIP 形式にまとめて、電子メールで下記まで送付してください。

※受信後、受付番号をお知らせいたしますので必ずご確認いただき、未着の場合は締切日までに必ずお問い合わせください。

応募書類送信先：Email：award@jcstea.jp

応募書類の容量が 10MB を超えますと、受け取れない場合があります。お手数ですが、https://file-post.net/などのファイル転送サービスをご利用ください。

応募書類

①申請書：別添 Excel
②居民身分証コピー PDF
③業績要約：和文で 20 文字以内の標題を付し、2000 字以内に Word でまとめること。

また、本賞は日中科学技術交流の促進に寄与する人材を顕彰することを目的の一つとしているため、研究成果を踏まえ、将来の日中科学技術交流の発展にどのように貢献したいかについての考えを 400 字程度で付記すること。
④業績書：査読の有無を明記した論文リスト、その他（著書、データベース、オープンソース、特許等）のリスト Word
⑤主要な論文 3 篇の PDF
⑥推薦書（指導教員）A4 一枚以内、任意フォーマット PDF
⑦推薦書（推薦者）　A4 一枚以内、任意フォーマット PDF

6.選考方法

本協会の選考委員会にて選考を行い、2026 年（令和 8 年）12 月までに応募者に採否を通知します。なお、選考にあたっては、研究業績および将来性に加え、研究活動を通じた日中科学技術交流への貢献の可能性を総合的に評価します。

※ご提出いただいた申請書類はご返却いたしませんのでご了承ください。
※申請書に入力された個人情報は、助成以外の目的には使用いたしません。

7.受賞者の義務

受賞者は授賞式で授賞への答辞および研究発表を行い、研究概要を日本語で本協会会報に投稿していただきます。また、本協会の学生会員あるいは協力会員にも登録して頂きます。

2026年度　研究奨励賞申請書

	申請日	2026	年		月		日			
申請者	氏名（漢字）								性別	男
	氏名（英字）									
	生年月日	19	年		月		日	（満		歳）
	出身地（漢字）									
	来日年月日		年		月		日			
	現住所									
	電話（携帯）				E-mail					
	所属機関									
	専攻／部署							学年／職名		
	学位論文／研究題目									
	学位授与機関							学位名		
	学位取得(見込)日		年		月		日			
	学歴（高等学校以降）									
	職歴									
指導教員	指導教員氏名									
	所属機関									
	専攻／部署							職名		
	電話				E-mail					
推薦者	推薦者氏名									
	応募者との関係									
	所属機関									
	専攻／部署							職名		
	電話				E-mail					

第２回 50 周年記念委員会　９月８日

Zoom ミーティング

１．以下の５準備委員会が提案された。

①準備委員会・総合調整部会　部会長：山脇会長、副部会長：坂田理事

②記念誌編纂部会　部会長：永崎業務執行理事

③式典・会場運営部会　部会長：須賀理事

④来賓・国際連絡・協賛部会　部会長：藤田理事、副部会長：前田理事、余会員

⑤広報部会　今村事務局長

２．予算について

永崎業務執行理事より、予算案の提示があり、修正が行われた。修正予算案は以下の通り。

支出の部　1,276,160 円

日中友好会館借料 116,160（40 名以上）、懇親会費用 840,000（7,000 円×120 名）、講師謝礼 200,000（2 万円 10 名）記念出版 120,000（100P×100 部）

収入の部　1,320,000 円

会費 320,000（4,000 円/1 人×80 名）、会員寄付 600,000（15 人 2 万円 2 年）賛助寄付 100,000（1 社 5 万円 2 年）広告収入 300,000（3 社 10 万円）

収入―支出　＋ 43,840 円

３．50 周年記念事業のテーマ案

「日中科学技術交流 50 年―歩みを未来へ」

４．日本華僑華人博士協会、教授会議に協力要請

坂田理事と余会員が担当

５．当協会の海外支部活動について

須賀理事より、西安市での当協会主催のセミナー開催等西安支部的活動が提案された。前田理事に西安支部活動の計画案を依頼する。

６．今後のスケジュール

① 9 月 30 日（水）までに　各部会活動方針を作成
② 10 月　オンライン会議で議論
③ 10 月末～11 月初め　理事会に付議。

会費とご寄付納付の御礼

2026 年度会費とご寄付のご納入が以下の方から６７万円ありました。 ありがとうございました。

会費納入　２２名　各1万円　計２２万円

①山脇氏、②井芹氏、③林氏、④山田周平氏、⑤欧陽氏、⑥八木氏、⑦山岡氏、⑧福田氏、⑨梶谷氏、⑩坂田氏、⑪王婷氏、⑫永崎氏、⑬余氏、⑭有山氏、⑮王英輝氏、⑯依田氏、⑰數士氏、⑱藤田氏、⑲田村氏　⑳曽我氏、㉑前田氏、㉒東大石原氏

ご寄付　１３名　４５万円

①山脇氏５万円、②林氏１万円、③山田周平氏３万円、④欧陽氏９万円、⑤八木氏２万円、⑥福田氏１万円、⑦梶谷氏１万円、⑧永崎氏４万円、⑨余氏２万円、⑩有山氏２万円、⑪依田氏３万円、⑫田村氏２万円、⑬北京中関村１０万円

会費未納の方は下記にご納付お願いします。
また、５０周年事業へのご寄付をお願いします。

正会員会費　年額１万円
ご寄付　１万円より
５０周年事業寄付　２万円／１口

振込先　普通預金　みずほ銀行横山町支店
店番０４０　口座番号３０１５８８１
日中科学技術交流協会

目次

１．中関村における日中科学技術交流ツアーの計画について
北京中関村日本駐在事務所長 王　洪燕　1

２．協会設立 50 周年事業協力のお願い
業務執行理事　永崎隆雄　3

３．元理事・岡田雅年氏ご逝去悔やみ
協会監事　八木晃一　8

４．中国人留学生研究奨励賞募集のご案内
選考委員長：須賀唯知、
副委員長　：藤田豊久　１０

５．第２回 50 周年記念委員会　１２

６．会費と寄付納付の御礼　１２